

【競争参加者様へ：留意点】
プレ公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

※掲載方法を公示予定日が早い順に案件ごとにまとめて掲載いたします。新たに掲載いたしました質問回答についてはセルを水色にしております。

2025年11月26日 更新						
公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年11月26日	25a00685000000	ナイジェリア連邦共和国ラゴス給水施設緊急改修計画にかかる情報収集・確認調査 (QCBS-ランプサム型)	地球環境部水資源グループ	米国がナイジェリアへの軍事介入をしましたが、軍事介入した場合、本調査の実施は延期または、中止になるという理解でよろしいでしょうか。または遠隔で調査をすることになりますでしょうか。	米国による軍事介入は現在発生しておりませんが、仮に軍事介入が発生した場合には、弊機構内で情報を収集し、現状に応じて適切な判断を行う予定です。また、遠隔による調査の実施は、現時点では想定しておりません。	2025年11月26日
2025年11月26日	25a00685000000	ナイジェリア連邦共和国ラゴス給水施設緊急改修計画にかかる情報収集・確認調査 (QCBS-ランプサム型)	地球環境部水資源グループ	安全対策経費は定額計上指示いただく予定でしょうか？	安全対策関連費用として、警護車・警官（業務従事者の現地滞在時における警護車・警官手配料）のみ定額計上とする想定しております。	2025年11月19日
2025年11月26日	25a00685000000	ナイジェリア連邦共和国ラゴス給水施設緊急改修計画にかかる情報収集・確認調査 (QCBS-ランプサム型)	地球環境部水資源グループ	現地渡航は全何回程度を見込まれているでしょうか？全渡航においてアブジャのJICA事務所に立ち寄ることが求められるでしょうか？	現地渡航は延べ10回を想定しております。また、アブジャのJICA国事務所への表敬訪問は不要ですが、オンラインにて同事務所と渡航方針に関する協議及び調査内容についての情報共有を行って頂くことを想定しております。	2025年11月19日
2025年12月3日	25a00630000000	キルギス国ビシュケク市都市計画・都市交通情報収集・確認調査（一般競争入札(総合評価落札方式－ランプサム型)）	キルギス共和国事務所キルギス共和国事務所直下	業務管理体制について、業務管理グループとしての提案が可能でしょうか。また、若手育成加算の対象となる案件でしょうか。	本件は業務管理グループとしての提案は認められません。また、若手育成加算の対象外です。	2025年11月12日
2025年12月3日	25a00636000000	全世界(広域)2027年国際園芸博覧会における途上国の出展企画支援にかかる情報収集・確認調査 (QCBS-ランプサム型)	企画部総合企画課	利益相反について質問です。同博覧会に係る公的資金を使った発注業務を既に行っている企業やそのグループ会社は、本企画競争への参加資格はありますか？	利益相反に当たらないと考えておりますが、詳細は公示をご確認ください。	2025年11月19日
2025年12月3日	25a00644000000	ネパール国カンカイ灌漑地区における灌漑農業推進に係る情報収集・確認調査 (QCBS-ランプサム型)	経済開発部農業・農村開発第一グループ	①プレ公示では、”1. タライ平野の灌漑・農業セクターの現状把握および2. タライ平野・カンカイ灌漑地区の現状分析”と、カンカイ灌漑地区のみでなく、タライ平野の「他の灌漑地区の調査、現状分析」も含まれているように、読み取れます。想定されている調査範囲および期待する成果を教えてください。	本調査の調査範囲はカンカイ灌漑地区に加え、タライ平野全体の灌漑・農業セクターの現状把握も対象としています。ただし、カンカイ灌漑地区以外の灌漑地区については、既往調査や関連文献を整理し、セクター全体の傾向把握を主眼としています。期待する成果としては、JICAが今後展開する協力プログラムの優先地区や方向性を検討するため、基礎情報の収集・整理、タライ平野の灌漑地区についてマッピングすることが含まれます。	2025年11月26日
2025年12月3日	25a00644000000	ネパール国カンカイ灌漑地区における灌漑農業推進に係る情報収集・確認調査 (QCBS-ランプサム型)	経済開発部農業・農村開発第一グループ	②上記と同様、4. JICA協力方向性の検討では、カンカイ灌漑地区の施設のみでなく、タライ平野の他の灌漑地区の改修計画立案まで想定されているでしょうか？	想定しておりません。JICA協力方向性の検討において、他ドナーとの連携可能性やセクター全体の支援戦略を構築するための情報・課題整理をしていただくものです。	2025年11月26日
2025年12月3日	25a00644000000	ネパール国カンカイ灌漑地区における灌漑農業推進に係る情報収集・確認調査 (QCBS-ランプサム型)	経済開発部農業・農村開発第一グループ	③河床変動解析のためには、河川測量、地質・土質調査、河床材料・浮遊土砂調査の実施が欠かせません。現地再委託は別費用計上を予定されているでしょうか？	河川測量、地質・土質調査、河床材料・浮遊土砂調査等の現地調査については、本業務の中で必要に応じて現地再委託を行うことを想定しており、別途費用計上が可能です。ただし、再委託の範囲や内容は、JICAとの協議を通じて発注者と調整のうえ確定される予定です。	2025年11月26日
2025年12月3日	25a00644000000	ネパール国カンカイ灌漑地区における灌漑農業推進に係る情報収集・確認調査 (QCBS-ランプサム型)	経済開発部農業・農村開発第一グループ	④カウンターパートとして想定しているのはネパール連邦政府のエネルギー・水資源・灌漑省ですか。	主なカウンターパートはエネルギー・水資源・灌漑省 (Ministry of Energy, Water Resource and Irrigation) です。また、営農状況等の把握に関しては、農業・畜産開発省 (Ministry of Agriculture and Livestock Development) も関与します。	2025年11月26日
2025年12月3日	25a00644000000	ネパール国カンカイ灌漑地区における灌漑農業推進に係る情報収集・確認調査 (QCBS-ランプサム型)	経済開発部農業・農村開発第一グループ	⑤本調査から協力準備調査へ切り替えの可能性があるとのことですが、無償または有償資金協力のどちらの形成を想定していますか。	無償資金協力の形成を念頭にしております。本調査の結果に基づき、JICAが協力準備調査を行う場合には、期分けを行った上で、協力準備調査の業務を追加することもあります。その場合、以下の複数の契約履行期間に分けて契約を締結することを想定しています。	2025年11月26日
2025年12月3日	25a00644000000	ネパール国カンカイ灌漑地区における灌漑農業推進に係る情報収集・確認調査 (QCBS-ランプサム型)	経済開発部農業・農村開発第一グループ	⑥環境社会配慮の団員は想定していますか。	はい、想定しております。また、再委託での調査実施も想定しており、それらも含めてご提案をお願いいたします。	2025年11月26日
2025年12月3日	25a00713000000	マレーシア国マラヤ大学イノベーション分野連携促進プロジェクト	人間開発部高等教育・社会保障グループ	①学術交流で具体的に想定されている活動はありますか。 ②産学連携で具体的に想定されている活動はありますか。 ③「日馬の教育ハブ」としては、どのようなレベル(学部教育が主あるいは大学院レベル等)を想定されていますでしょうか。	マラヤ大学ならびに筑波大学マレーシア分校が有する特色・強みを踏まえた活動を想定しておりますが、具体的には、今後、両大学と協議を行い決定していくことになります。	2025年11月26日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年12月3日	25a00713000000	マレーシア国マラヤ大学イノベーション分野連携推進プロジェクト	人間開発部高等教育・社会保障グループ	目的の一つとして、必要な機材の整備とありますが、現状で想定している特定の機材はあるのでしょうか。	現時点では整備する機材は確定しておらず、特定機材の想定もございませんが、工学系の教育・研究に使用する機材を想定しています。	2025年11月19日
2025年12月3日	25a00713000000	マレーシア国マラヤ大学イノベーション分野連携推進プロジェクト	人間開発部高等教育・社会保障グループ	筑波大学との学術交流と記載がありますが、他の大学との交流等は活動内容には含まれないのでしょうか。	同国から要請において、筑波大学マレーシア分校との連携・交流促進が期待されていますが、他の大学との連携・交流も含め、幅広く学術的な協力関係を構築していくことを想定しております。	2025年11月19日
2025年12月3日	25a00713000000	マレーシア国マラヤ大学イノベーション分野連携推進プロジェクト	人間開発部高等教育・社会保障グループ	本案件は業務管理グループ組成及び若手加付与の対象となりますでしょうか。	対象となります。	2025年11月19日
2025年12月3日	25a00713000000	マレーシア国マラヤ大学イノベーション分野連携促進プロジェクト	人間開発部高等教育・社会保障グループ	①本案件では「産学連携と機材調達に係る専門性を求める」とされていますが、13.5人月という規模の中で、(1) 機材整備に関する技術的支援、(2) 産学連携・学術交流のマネジメント支援、のいずれに重点を置かれているのでしょうか。 ②成果2および事業目的の中で、筑波大学との学術連携が明示されています。現時点で特定の連携分野が想定されているのでしょうか。プロジェクトチームに筑波大学関係者を参加させることが前提となっているのでしょうか。	①本案件では、前期は機材整備に関する調達・技術的支援を中心に、後期は調達機材を活用した産学連携・学術交流のマネジメント支援に重点を置く想定です。 ②連携分野として、現時点ではマラヤ大学工学部がC/Pとなりますが、特定の分野は確定しておりません。また、筑波大学関係者が本業務の構成員として参加することは想定しておりませんが、プロジェクトチームへの関与は想定しております。	2025年11月19日
2025年12月3日	25a00738000000	カンボジア国地雷対策センター データ管理能力強化・DX化のための情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）	ガバナンス・平和構築部平和構築室	案件名には「（QCBS－ランプサム型）」とある一方で、選定方法には「企画競争」とありますが、どちらが正しいのでしょうか。	QCBS－ランプサム型です。お詫びし訂正いたします。	2025年11月26日
2025年12月3日	25a00740000000	インド国ジャルカンド州参加型森林能力強化事業準備調査【有償勘定技術支援】（QCBS－ランプサム型）	南アジア部南アジア第一課	インド国の他州では見られない「閉山跡地の再植林」が対象に含まれておりますが、ジャルカンド州で対象として含まれることとなった経緯をお聞かせいただけますでしょうか？	ジャルカンド州は疎林率の改善や生物多様性保全を重要政策とする一方、豊富な鉱物資源を有していることから鉱物資源開発が主産業となっています。鉱山開発のために森林地も転用されており、森林管理上の課題と言えることから、調査対象として含めております。	2025年11月26日
2025年12月3日	25a00740000000	インド国ジャルカンド州参加型森林能力強化事業準備調査【有償勘定技術支援】（QCBS－ランプサム型）	南アジア部南アジア第一課	「参加型森林能力強化事業」とのことですが、共同森林管理はどのような位置づけとなりますでしょうか？	参加型の森林管理は共同森林管理を想定しています。また、本事業の対象となる森林は基本的に共同森林管理による管理となる想定です。	2025年11月26日
2025年12月3日	25a00740000000	インド国ジャルカンド州参加型森林能力強化事業準備調査【有償勘定技術支援】（QCBS－ランプサム型）	南アジア部南アジア第一課	「民間資金活用制度の導入」が対象に含まれておりますが、すでに対象となる領域は検討されておりますでしょうか？また実施機関にはどの程度の民間連携実績がありますでしょうか？	インドでは一定企業の企業に純利益の2%以上のCSR活動への充当を義務付けており、本事業ではその制度を念頭にいた企業のCSR予算の有効活用を想定していますが、対象となる領域は特に制限・限定しておりません。協力準備調査を進める中で特に日本企業との連携について検討・提案・実現可能性を探っていただき、企業のCSR資金を活用し植林活動や住民の生計向上活動を支援することを想定しております。実施機関による民間連携実績は非常に限定的ですが、NGOを介したCSR基金の運用実績は有しているとのことです。	2025年11月26日
2025年12月3日	25a00740000000	インド国ジャルカンド州参加型森林能力強化事業準備調査【有償勘定技術支援】（QCBS－ランプサム型）	南アジア部南アジア第一課	調査内容の「代替植林・再植林の実施調査」について、衛星画像解析等は想定されておりますでしょうか？	リモートセンシング情報活用を検討しております。	2025年11月26日
2025年12月3日	25a00740000000	インド国ジャルカンド州参加型森林能力強化事業準備調査【有償勘定技術支援】（QCBS－ランプサム型）	南アジア部南アジア第一課	本件では業務管理グループの形成は想定されておりますでしょうか？	業務管理グループの形成を想定しています。	2025年11月26日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	スマート農業のソリューションについて、現地企業との連携、日本企業の技術活用などの想定がありましたらご教示ください	C／Pと調整中のため現時点で回答できません。	2025年10月15日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	構築を想定するプラットフォームのイメージについて、モデル農協の経営改善を目指すものとの回答がありましたが、現時点で具体的な機能(例：情報共有、取引、トレーサビリティ、品質管理などの機能)について更新された内容イメージがありましたらご教示ください(2025年5月28日回答以降)	2025年5月時点から更新された情報はございません。	2025年10月15日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	パイロット実施(実証事業)に関する具体的な仕様(例:導入技術の種類、規模、実施期間など)について貴機構内で更新された想定内容がありましたらご教示ください(2025年5月28日回答以降)	2025年5月時点から更新された情報はございません。	2025年10月15日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問1】モデル農協の選定に関して (Q1-1)モデル農協(バナナ、コーヒー各1箇所)の選定は、業務開始後の早い段階で行われる想定でしょうか。選定の具体的なプロセス、スケジュール感、および選定基準(例:組合員の意欲、既存の組織基盤、スマート技術導入への関心度、地域性など)について、現時点で想定されていることがあれば教えてください。 (Q1-2)先行の質疑応答で「モデル農協の候補はある」とのことでしたが、候補となっている農協が位置する地域の地理的・気候的特徴、栽培されているバナナ・コーヒーの品種、現在の栽培規模や流通形態など、可能な範囲で補足情報はありますでしょうか。	C／Pと調整中のため現時点で回答できません。	2025年5月28日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問2】CPD(農業協同組合振興局)との連携に関して (Q2-1)CPD内で本業務を主に担当する部署・担当官は具体的に決まっていますでしょうか。国際関係局が中心になることですが、技術指導や普及を担当する部署との連携体制はどのように想定されていますか。 (Q2-2)CPDは、これまでスマート農業技術の導入・普及に関して、どのような取り組みや知見を蓄積されていますか。また、本業務に対するCPD職員の期待や関与度合いはどの程度見込まれますか。	C／Pと調整中のため現時点で回答できません。	2025年5月28日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問3】スマート農業技術の検討・実証に関して (Q3-1)業務概要では「スマート農業技術等の活用可能性を検討・実証」とありますが、検討対象となる技術は、生産段階(精密農業、栽培管理支援等)に限らず、流通・加工・販売段階のDX(デジタル・トランスフォーメーション)等も含む、バリューチェーン全体を視野に入れたものと考えてよいでしょうか。 (Q3-2)「日本企業技術含む」とありますが、日本企業の技術や製品を特定し、実証につなげるための具体的なプロセス(情報収集、マッチング、導入支援など)はどのように想定されていますか。 (Q3-3)モデル農協での実証活動について、導入する技術の種類や規模、実証期間、必要な機材・設備の調達方法や予算に関する現時点での想定はありますか。また、実証にかかる費用負担(JICA側、CPD側、農協側)はどのように考えられていますか。 (Q3-4)実証の効果測定は、どのような指標(例:収量、品質、コスト削減効果、労働時間削減、農家収入向上など)を用いて行うことを想定していますか。	(Q3-1)バリューチェーン全体を視野に入れたものを想定しています。 (Q3-2)-(Q3-4) C／Pと調整中のため現時点で回答できません。 応募される際に検討いただきたい部分となります。	2025年5月28日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問4】普及と横展開に関して (Q4-1)実証結果を踏まえた「CPDによるスマート農業普及支援体制の強化に向けた課題・提言」のアウトプットイメージについて、もう少し具体的に教えていただけますか。(例:普及マニュアル作成、研修プログラム開発、政策提言など) (Q4-2)モデル農協での成功事例を、他の農協へ横展開していくための戦略やCPDの役割について、現時点でどのような構想がありますか。	C／Pと調整中のため現時点で回答できません。 公示へ応募される際に検討いただきたい部分となります。	2025年5月28日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問5】関係機関・企業との連携に関して（Q5-1）タイ国内の他の政府機関（例：農業技術普及局（DOAE）、農業局（DOA）、デジタル経済社会省（MDES）など）や、大学・研究機関との連携は想定されていますか。（Q5-2）タイ国内や日本の民間企業（アグリテック企業、食品加工・流通企業など）との連携（情報交換、技術協力、セミナー共催など）は、どのように進めることを想定していますか。	C／Pと調整中のため現時点で回答できません。公示へ応募される際に検討いただきたい部分となります。	2025年5月28日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問6】業務従事者の専門性の一分野に経営管理が含まれていますが、この分野は対象となる農協に対して財務・人材管理等の管理部門にてDX化を取り入れて業務を改善していくという理解で宜しいでしょうか。	本事業では、まずはモデル農協における経営上の課題分析を行い、特定された課題の解決に貢献可能なスマート技術を検討していただく想定です。	2025年5月28日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	公示日が複数回延期となっておりますが、どういった経緯で延期となっているのか、ご教示いただくことは可能でしょうか。	C/P機関との調整が遅延しているためです。	2025年4月16日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	11/6付公表の質問回答にて「バナナとコーヒーを扱うモデル農協の選出に関してモデル農協の候補はあります」との回答されていましたが、具体的な農協名をご教示頂くことは可能でしょうか。また、対象となる農協の地域はこれまでJICA事業が関わってきた県、すなわち、コーヒーはチェンマイ県、バナナはナコンラチャシマ県になるでしょうか	モデル農協は現時点では候補のため、現時点で農協名の共有はできません。	2024年11月20日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	スマート農業技術によるバリューチェーン改善に関し、VCの生産・流通・マーケットといった、川上・川中・川下まで、それぞれの段階においてどのようなスマート農業技術を想定されていらっしゃるでしょうか。また特に重点的な支援が必要になる段階はどこをお考えでしょうか	本事業では、まずはモデル農協における経営上の課題分析を行い、特定された課題の解決に貢献可能なスマート技術を検討していただく想定です。そのため、現時点で具体的な技術、段階について言及できません。	2024年11月20日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	タイ側CP機関はCooperative Promotion Department（CPD）とのことですが、農業協同組合／農家グループ開発課や情報技術センターなどが関係部署と思われます。中心となる課やサブ的に関係する課はどこになるでしょうか。	作物により複数の部署が関係する予定です。プロジェクト開始後に、Cooperative Promotion Departmentの国際関係局が中心になって調整する予定です。	2024年11月20日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	本件はアドバイザー業務（個別専門家派遣）ということで技術協力のR/Dを結んでいないかと思料します。カウンターパートとして想定しているCooperative Promotion Department内での執務室などは確保されているのでしょうか。これがない場合、執務室の提供については貴機構から交渉などの支援を得られるでしょうか。	長期派遣は想定しておらず、シャトル型でのバンコクやその他農協への派遣をとる見込みです。JICAが、今後Cooperative Promotion Departmentと交渉し執務スペースを確保する予定です。	2024年11月20日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	『【2023年3月】タイにおけるスマート農業推進に関する基礎情報収集・確認調査』から形成された業務か？また、バナナ関連ではベイ・コマース社のニーズ調査、コーヒー関連では単独型案件・海外協力隊要請との関連もあるか？	当該調査を参考にタイ政府と検討の上形成しました。ニーズ調査や海外協力隊要請との関連性は現時点ではありません。	2025年1月22日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	『プラットフォーム構築』とあるが、日本のWAGRI、ukabisのような国レベルの公的デジタルプラットフォームを想定するか、それとも企業レベルの民間デジタルプラットフォームを想定するか？（e.g.アグリノート、双日のキャッサバプラットフォーム）上記質問と関連するがプラットフォームを通じて商品の品質向上とはどのようなイメージか？	モデル農協の経営改善を目指すプラットフォームの導入を検討しています。	2025年1月22日
2025年12月10日	25a00690000000	パキスタン国パンジャブ州インフォーマル経済セクターの女性起業家能力強化プロジェクト	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	詳細計画策定調査報告書に記載されている「チーフ・アドバイザー／女性の起業とビジネス開発」は、JICA直営の専門家が担うハイブリッド型になるのでしょうか？その場合、当該専門家は具体的にどのタスクを担うことになるのでしょうか？	回答準備中です。	2025年11月26日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年12月10日	25a00690000000	パキスタン国パンジャブ州インフォーマル経済セクターの女性起業家能力強化プロジェクト	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	詳細計画策定調査報告書では、2000人の女性企業家にPre-incubation、400～500人にIncubationの活動を行うこととされていますが、その業務量に見合った現地委託費は計上されているでしょうか？	回答準備中です。	2025年11月26日
2025年12月10日	25a00690000000	パキスタン国パンジャブ州インフォーマル経済セクターの女性起業家能力強化プロジェクト	ガバナンス・平和構築部部ジェンダー平等・貧困削減推進室	詳細計画策定調査報告書ではトランスジェンダーの包摂についてかなり力点が置かれていた印象でしたが、今回のプレ公示ではその点は触れられていないようでした。案件としてトランスジェンダーの包摂はどの程度重視される予定でしょうか。	回答準備中です。	2025年11月26日
2025年12月10日	25a00690000000	パキスタン国パンジャブ州インフォーマル経済セクターの女性起業家能力強化プロジェクト	ガバナンス・平和構築部部ジェンダー平等・貧困削減推進室	「チーフアドバイザー／女性の起業とビジネス開発」は単独型や現地滞在型で別契約となるハイブリッド型の実施が想定されていますでしょうか。	回答準備中です。	2025年11月26日
2025年12月10日	25a00719000000	アフリカ地域（広域）地雷・不発弾対策のための能力・体制強化に係る基礎情報収集・確認調査	ガバナンス・平和構築部平和構築室	実証研修の実施とありますが、想定されている時期や場所（国）はありますでしょうか。	研修時期は7月～8月頃、英語圏はエチオピア、仏語圏はベナンを研修場所の候補地として想定しています。	2025年11月26日
2025年12月10日	25a00719000000	アフリカ地域（広域）地雷・不発弾対策のための能力・体制強化に係る基礎情報収集・確認調査	ガバナンス・平和構築部平和構築室	本調査の対象国は何か国ほどを想定されておりますでしょうか。	アフリカ英語圏5～7カ国、仏語圏3～5カ国程度を想定しています。	2025年11月26日
2025年12月10日	25a00719000000	アフリカ地域（広域）地雷・不発弾対策のための能力・体制強化に係る基礎情報収集・確認調査	ガバナンス・平和構築部平和構築室	情報収集において、ヒアリング等を実施するにあたり、各国の地雷対策機関とのお取次ぎは貴機構にお願いできますでしょうか。	当構で調査目的・依頼の書簡を作成し、関係構築がすでにある組織には当構から通知することは可能です。	2025年11月26日
2025年12月10日	25a00719000000	アフリカ地域（広域）地雷・不発弾対策のための能力・体制強化に係る基礎情報収集・確認調査	ガバナンス・平和構築部平和構築室	本調査で渡航が想定される地域について、外務省の渡航安全情報でレベル3以上として指定されている地域が含まれることはございますでしょうか。	レベル3以上の国での現地調査は含まれていません。	2025年11月26日
2025年12月10日	25a00719000000	アフリカ地域（広域）地雷・不発弾対策のための能力・体制強化に係る基礎情報収集・確認調査	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務内容に示されている「実証研修」の内容について、既に想定されているものがあれば、ご教示いただけますでしょうか。	当方にて既に想定しているものはなく、プロポーザルにて提案いただくことを想定しています。なお、内容、地雷回避教育や調査・探査手法、除去手法、規制機関と実施機関のあり方等、地雷・不発弾対策にかかる諸課題について、実証研修の期間内にて対応可能な内容になると考えています。	2025年11月26日
2025年12月10日	25a00733000000	ラオス国首都ピエンチャンにおける送配水施設改善計画準備調査（QCBS－ランブサム型）	地球環境部水資源グループ	現在円借款事業「ピエンチャン上水道拡張事業」を実施していますが、本件無償資金協力事業との取り扱いを教えてください。	回答準備中です。	2025年11月26日
2025年12月17日	25a00637000000	モンゴル国農牧業ツーステップローン事業準備調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））	東・中央アジア部東アジア課	ツーステップローン（TSL）の対象が農牧業であり、「農牧業バリューチェーンマスタープランプロジェクト」ファイナルレポートでは、生産者の大半が個人農家となっていますが、プレ公示の業務内容に記載されているとおり、本TSLの対象は、農家ではなくMSMEであるという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりとなります。現時点では、個人農家向け融資は想定しておりません。なお、組合は中小企業の範疇に入ると理解しております。	2025年11月26日
2025年12月17日	25a00637000000	モンゴル国農牧業ツーステップローン事業準備調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））	東・中央アジア部東アジア課	農牧業バリューチェーンマスタープランプロジェクトのファイナルレポートでは、複数の農作物・畜産物に関してバリューチェーン分析が行われているものの、TSL資金による融資対象となるような設備投資が把握・特定されているわけではないように思われます。この点に関して本調査で想定されている業務内容・再委託調査がありましたらご教示ください。	事業スコープの提案という観点から、最終貸付先企業の業種に関する検討を行っていただくことを想定していますが、設備投資の種類を狭く絞る想定はございません。他方、気候変動対策に資する設備投資の条件付けの可否を検討したく、情報を整理・ご提案いただきたいと考えております。	2025年11月26日
2025年12月17日	25a00637000000	モンゴル国農牧業ツーステップローン事業準備調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））	東・中央アジア部東アジア課	本業務の実施機関は、先行して実施された中小企業育成・環境保全TSL事業とは異なり、食糧・農牧業。軽工業省になる、との理解でよろしいでしょうか。	ご理解のと通りの想定をしています。ただし、前フェーズの完了後、前フェーズまでのリボルビングファンドの管理等はすでに食糧・農牧業・軽工業省に移管されておりますので、同省は、前フェーズの事情・手続きもよく理解していると考えています。	2025年11月26日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年12月17日	25a00637000000	モンゴル国農牧業ツーステップローン事業準備調査【有償勘定技術支援】(一般競争入札(総合評価落札方式-ランブサム型))	東・中央アジア部東アジア課	過去のツーステップローン準備調査と比べ、本案件の人員合計数はかなり限定的と思われます。調査対象地域の範囲や重点分野について、どの程度の絞り込みを想定されているでしょうか。	過去事業のリボルビングファンドが現在も運用されており、現状や教訓等、情報収集できるモンゴル側の体制が継続していること、また本事業では中小企業全般ではなく農牧業分野に焦点を当てた事業を想定しており、同分野での関連事業の実施報告書等があるため、調査範囲もある程度限定できると考えております。	2025年11月5日
2025年12月17日	25a00704000000	全世界(広域)市場志向型農業促進のための市場インフラ整備及びデータ収集にかかる情報収集・確認調査(QCBS-ランブサム型)	経済開発部農業・農村開発第二グループ	先行業務の成果を踏まえて本件業務実施にあたりコンサルタントに期待すること等をお伺いしたいです。	セネガルにおける形成中案件のモデルを踏まえ、他の実施候補国において具体的な案件形成の弾づくりを行うための情報を収集することを期待しています。セネガルの事例から案件形成の際の留意事項、課題、工夫などの知見を抽出したうえで、各国において具体的な案件形成候補地の特定、その周辺環境を含めた情報を確認していただく想定です。あわせて、類似の案件を形成する際の一般原則や技術協力との連携により創出できる付加価値などを整理する業務、SHEP技術協力の実施に当たっての統一的なデータ収集の方法を検討する業務も含める予定です。詳しくは公示資料をご確認ください。	2025年11月26日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	「構造性能評価」と「耐震診断手法」と表現されていますが、構造性能評価による評価結果と、耐震診断手法により得られた結果とは、どのような関係になりますか(両者の結果の違いについてご教示ください)。	構造性能評価は、構造種別ごとの群としての性能が得られます。耐震診断は1棟ずつの脆弱性評価が得られます。	2025年11月19日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	パイロットエリア、及びパイロット建物については、既に決定されている、との理解で宜しいでしょうか。または、本業務において、これから協議して決定するのでしょうか。	これから協議します。	2025年11月19日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	パイロットエリアにおけるインベントリデータの構築支援とありますが、具体的には、どのようなデータ整理になりますでしょうか。想定があればご教示ください(例えば、地震被害調査文献から、被害建物の用途、規模、構造、建設年、被害状況などの基本情報を整理する、などでしょうか)。	地震被害調査文献から、被害建物の用途、規模、構造、建設年、被害状況などに加えて、震度なども必要かと思います。	2025年11月19日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	スクリーニング評価とありますが、既存建築物の耐震性能のランク付け(補強の要否)を行う、との理解で宜しいでしょうか。また、評価は、インドネシア国で規定済みの耐震規定に準じて行うのでしょうか。または、本業務において、これから基準を設定し、評価するのでしょうか。	建物の危険度のランク付けはしますが、補強の要否は耐震診断まで行って判定します。	2025年11月19日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	「スクリーニング評価」と「構造性能評価」と表現していますが、それぞれの評価の役割(違い)をご教示ください。	構造性能評価は、構造種別ごとの群としての性能が得られます。スクリーニング評価は個別の建物のランク付けの情報が得られます。	2025年11月19日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	活動内容において、「短期専門家業務のサポート」と記載されている業務は、短期専門家の指導を受け活動する、との理解で良いでしょうか。	短期専門家と協力して、業務サポートしていただくことを想定しております。	2025年11月12日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	活動内容において、「・・・支援」と記載されている活動(作成支援、構築支援、実施支援)も、短期専門家の指導はある、との理解で良いでしょうか。または、コンサルが主体で(短期専門家の指導なしに)対応する活動になりますでしょうか。	短期専門家からの技術的助言はある、との理解で問題ございません。	2025年11月12日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	本件は全世界(インドネシア・フィリピン)地震防災及び耐震化の協力に関する情報収集・確認調査の後継案件との理解でよろしいでしょうか。もしそうであれば、防災というワードがプロジェクトタイトルから抜けた理由を教えてください。	この調査を通じて、本件の立上げに必要な基礎的な情報を収集・整理したもの。一方で、この調査後に、PDMなどプロジェクト枠組み作成に係る活動や、事前評価に関する情報整理をJICA側にて実施した。プロジェクトタイトルは、要請書に記載の「公共建築物耐震能力向上プロジェクト」に合わせたもの。	2025年10月15日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	カウンターパートとしては、耐震補強に関心が強いのでしょうか。建物においては、火災や津波など、耐震以外で必要な防災の観点もありますが、耐震基準に対応する耐震補強が関心事の中心になるのでしょうか。	基本はその認識の通りです。ただし耐震補強工事を実施する際に、耐火、省エネなどの観点も考慮した改修が施主主導により実施される可能性もあります。	2025年10月15日
2026年1月14日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	防災庁と公共事業省と教育省のそれぞれの役割、本案件の担当部署を教えてください。	本案件の担当部署(実施機関)は、公共事業省(PU)です。一方で、教育省は、プロジェクト活動の一部(パイロット活動として学校建物の診断・補強など)を主体的に担っていただく想定です。	2025年10月15日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2026年1月14日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	上記の質問に関連して、防災庁の関与は想定されていない、との考えでしょうか。	プロジェクトにおける防災庁（BNPB）の直接的な関与はない、との認識です。	2025年10月15日
2026年1月14日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	インドネシアの教育省は、2025年に高等教育省と初等教育省に分割されましたが、今回対象となるのはのどちらなのでしょう。	主には初等教育省と活動を進めていく想定です。	2025年10月15日
2026年1月14日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	パイロットプロジェクトとして耐震補強実施する対象となる施設は教育省の施設のみでしょうか。	現段階では、PUと教育省の両方がそれぞれ、パイロット活動（建物の診断・補強）を実施いただく想定です。	2025年10月15日
2026年1月14日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	PUの施設とは、具体的にどのような建物を想定されていますか。	PUの地方部局が管理している公共建物を想定しています。地方部局は、政府関連施設、警察署、消防署などを所管していると聞いていますが、詳細はプロジェクトの中で調整していく予定です。	2025年10月15日
2026年1月14日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	予定公示内でノンエンジニアド建物との記載が多くみられますが、既存不適格ではなくノンエンジニアド建物としている意図は明確にあるのでしょうか。	既存不適格であると言えるかどうか判断するためには診断が必要であり、現状、既存不適格であると判断・診断された建物を対象とすることは困難です。よって、構造的に耐震基準に準拠しているかどうか確認されずに、建てられたと思われる建物を、ノンエンジニアドと呼び、今回の対象として位置付けています。	2025年10月15日
2026年1月14日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	インドネシアでは、2002年ごろに建築確認申請が義務づけられてたと認識しておりますが、本案件は2002年以前の建物を対象にされるのでしょうか。	対象建物については、今後プロジェクトの中で先方と協議を進めていくことになります。	2025年10月15日
2026年1月14日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	PUの既存のレギュレーション（建築確認申請の制度など）について、守り切れていないという前提で調査を進めるべきなのか、それとも適切なものとして調査を進めていくのかについて、見解を教えていただきたいです。	この点についても、PUと議論をしながらプロジェクトを進める予定です。なお、現段階の建築確認申請の仕組みを検証・改善していくことは今回の対象とはしていません。	2025年10月15日
2026年1月14日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	公示予定リストから削除されましたが、公示予定の見通しがあれば教えていただけないでしょうか。	RD締結が未了であるため、公示日については調整中です。今後の公示日の情報については、JICAのサイトをご確認ください。	2025年10月15日
2026年1月14日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	RDのサイナーの対象はPUですか。教育省がサイナーになる予定はありますか。	教育省も含めたRD署名を調整していますが、現段階においては未確定です。	2025年10月15日
2026年1月14日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	将来、円借款・無償案件に続いていく見込みはあるのでしょうか。	今のところ、将来の資金協力については未確定です。本プロジェクトを通じて、公共建物の耐震補強の必要性・優先度を先方政府に認識いただくことがまず必要と認識しています。	2025年10月15日
2026年1月14日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	10年近く前にPUとの案件がありましたが、本案件はその案件をもとに発展されていくイメージなのでしょうか。	PUを対象にしているという点では関連していると言えますが、今回はプロジェクト内容は異なります。	2025年10月15日